

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第25期)	至	平成30年3月31日

株式会社日本一ソフトウェア

岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番

(E02489)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第25期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	3, 669, 668	3, 672, 421	3, 687, 983	3, 409, 763	4, 737, 693
経常利益 (千円)	607, 128	155, 970	392, 904	354, 681	720, 665
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	481, 822	19, 735	218, 876	136, 020	508, 480
包括利益 (千円)	530, 980	112, 117	151, 222	204, 969	396, 317
純資産額 (千円)	2, 097, 635	2, 212, 125	2, 372, 844	2, 577, 114	3, 024, 341
総資産額 (千円)	2, 636, 988	3, 128, 874	3, 182, 445	3, 883, 379	4, 570, 154
1 株当たり純資産額 (円)	422. 49	444. 80	469. 50	506. 24	585. 64
1 株当たり当期純利益金額 (円)	106. 54	3. 97	43. 95	27. 12	101. 01
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	105. 43	3. 93	43. 65	27. 05	100. 85
自己資本比率 (%)	79. 5	70. 4	73. 7	65. 4	64. 7
自己資本利益率 (%)	30. 9	0. 9	9. 6	5. 6	18. 5
株価収益率 (倍)	6. 9	192. 7	13. 4	36. 9	17. 8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	961, 545	47, 440	555, 951	△61, 892	679, 927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△181, 450	△56, 395	△481, 643	△390, 237	△164, 279
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△557, 249	250, 985	△155, 431	546, 378	△48, 174
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	890, 385	1, 243, 044	1, 098, 630	1, 181, 316	1, 596, 427
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (名)	127 (28)	134 (34)	168 (47)	168 (71)	198 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	1, 720, 117	1, 252, 813	1, 346, 194	1, 501, 332	1, 752, 197
経常利益 (千円)	362, 597	14, 645	165, 329	103, 294	302, 259
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	279, 848	△73, 011	102, 027	△12, 822	193, 410
資本金 (千円)	521, 185	521, 920	524, 177	525, 840	543, 442
発行済株式総数 (株)	5, 022, 900	5, 031, 300	5, 057, 100	5, 076, 100	5, 106, 900
純資産額 (千円)	1, 472, 237	1, 373, 680	1, 446, 162	1, 503, 616	1, 741, 398
総資産額 (千円)	1, 660, 303	1, 874, 377	1, 758, 561	1, 958, 807	2, 217, 327
1 株当たり純資産額 (円)	296. 53	276. 21	284. 13	292. 32	331. 54
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	2. 00 (一)	2. 00 (一)	3. 00 (一)	3. 00 (一)	— (一)
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	61. 88	△14. 69	20. 49	△2. 56	38. 42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	61. 23	—	20. 35	—	38. 36
自己資本比率 (%)	88. 7	72. 7	80. 8	74. 9	75. 5
自己資本利益率 (%)	26. 4	△5. 2	7. 3	△0. 9	12. 3
株価収益率 (倍)	11. 8	—	28. 8	—	46. 8
配当性向 (%)	3. 2	—	14. 6	—	10. 4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	87 (26)	101 (26)	111 (20)	114 (25)	121 (9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

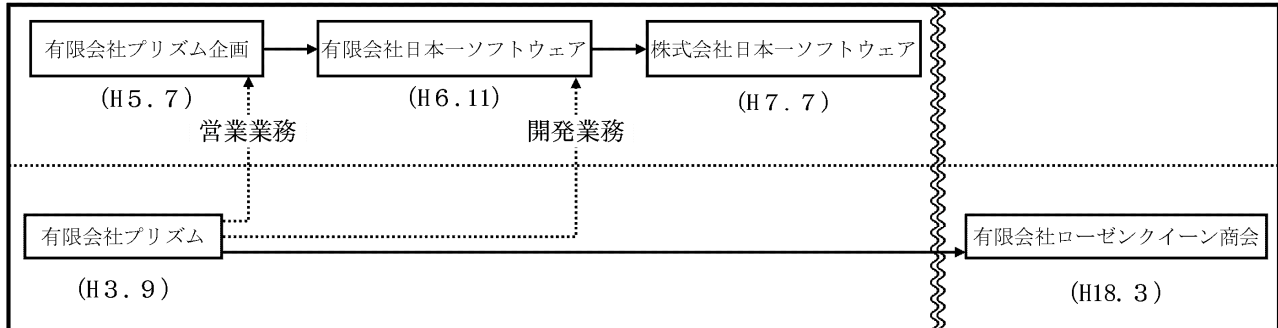
2. 第22期及び第24期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第22期及び第24期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の (外書) は、臨時従業員の年間平均雇用人員 (1 日 8 時間換算) であります。

2【沿革】

当社の前身は、現取締役会長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鵜沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鵜沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鵜沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマを株式取得による子会社化。（平成28年10月当社に吸収合併）
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	子会社NIS Europe, Inc.を設立。（平成21年解散）
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフトを発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフトを発売開始。
平成22年4月	子会社宋喰屋株式会社を設立。（平成28年3月当社に吸収合併）
平成23年7月	ニンテンドー3DS向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	PlayStationVita向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	子会社株式会社ディオエンターテインメントを設立。（平成27年2月に株式会社エンターテインメントサポートに商号変更）
平成24年10月	大阪開発室を設立。
平成27年3月	PlayStation4向けゲームソフトを発売開始。
平成27年4月	子会社Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.を設立。
平成28年7月	株式会社フォグを株式取得による子会社化。
平成29年3月	NintendoSwitch向けゲームソフトを発売開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）、連結子会社5社（NIS America, Inc.、株式会社STUDIO ToOeuf、株式会社エンターテインメントサポート、Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.、Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.）及び非連結子会社1社（株式会社フォグ）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。従来「パッケージ事業」「オンライン事業」「ライセンス事業」「その他事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

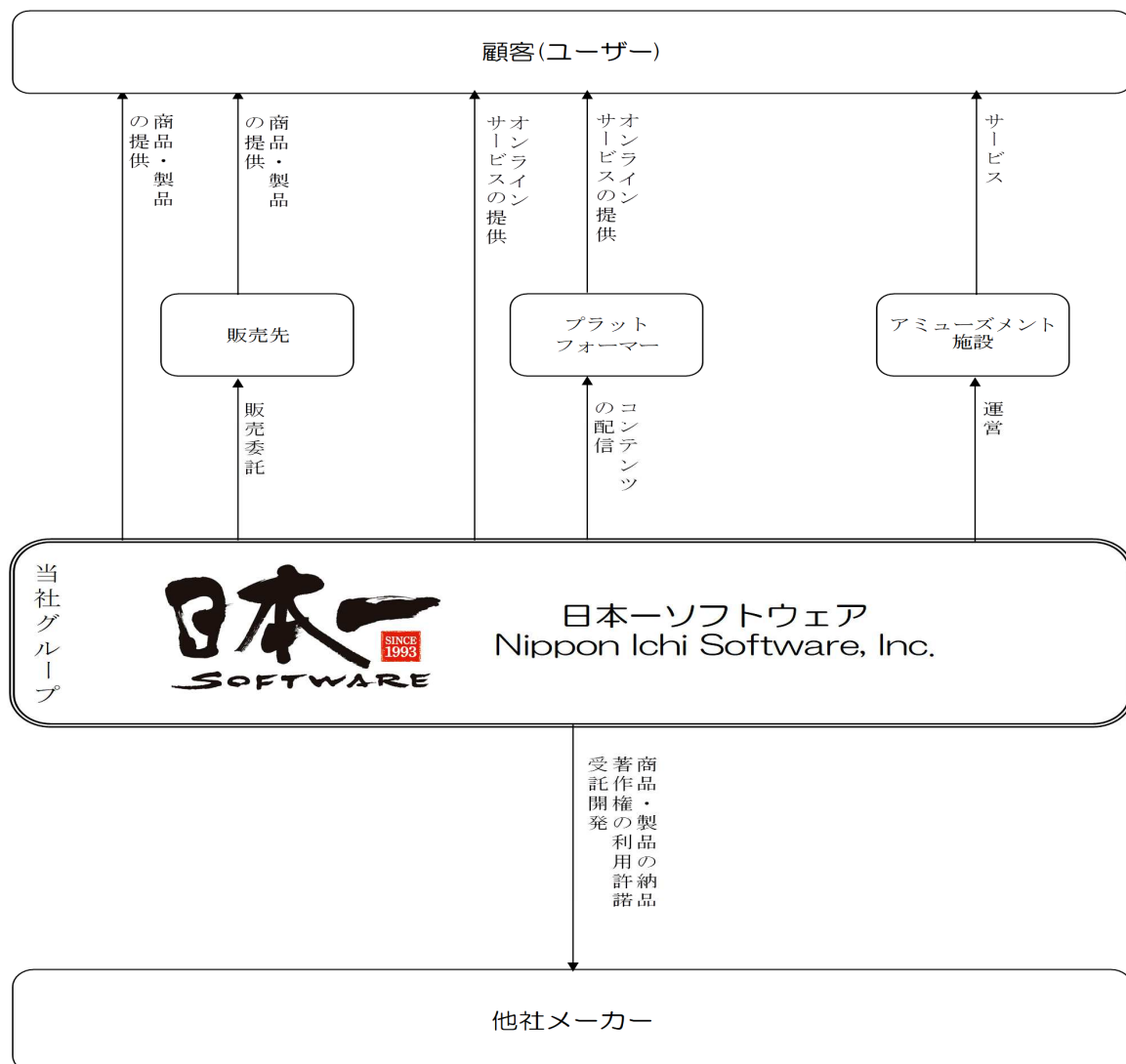
当社グループでは、従来、配信方法やサービス形態別に報告セグメントを分類しておりましたが、近年の市場環境の変化に伴い、商品・サービスの多様化が進み、配信方法別・サービス形態別に管理する意義は乏しくなっております。

また、当社グループにおきましては、平成29年に成長戦略を改めており、あらゆるエンターテインメント分野で活躍できる強いコンテンツメーカーとして成長を遂げるため、中期目標としてビジョン「Entertainment for All」の達成を目指しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断いたしました。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注) 1、2	米国カリフォルニア州サンタアナ市	U S ドル 200,000	コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売	100	当社ソフトウェアを北米、欧州に販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	同上	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 エンターテインメントサポート	東京都豊島区	千円 20,000	同上	100	当社製品の開発 役員の兼任2名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.	シンガポール共和国	S G ドル 100,000	投資有価証券の管理	100	役員の兼任1名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd. (注) 3	ベトナム社会主義共和国	V N ドン 3,228,750,000	コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売	100 (100)	当社製品の開発
(その他の関係会社) 有限会社 ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	千円 4,900	投資有価証券の管理	(被所有) 35	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. NIS America, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	3,330,509	460,697	301,975	1,255,221	1,853,056

3. 議決権の所有又は被所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	198（43）

- （注） 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）
3. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
121(9)	33.22	5.96	3,884,617

- （注） 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）
4. 当社及び連結子会社は、単一セグメントにおいて営業を行っており、単一セグメントで組織されているため従業員数は全社共通としております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、創業理念「ゲームは作品ではなく商品である」に基づき、商品を購入してくださるユーザーの皆様のみならず、お取引先の皆様、株主や投資家の皆様など、当社グループに関わるすべてのお客様と喜びを分かち合える企業として発展していくことを使命と考えております。

原点（美しさ）、創業理念、経営理念、人事理念、ビジョンに基づき、ゲームという分野にとどまらず、あらゆるエンターテインメント分野で活躍するコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさをお届けできるよう成長して参ります。

当社グループの更なる発展を目指し、『商品戦略』『技術力向上』『人材育成』『グループ統制』を中期経営戦略として以下の課題に注力してまいります。

◆「商品戦略」

中期目標を達成するための成長戦略として、当社グループのブランド価値向上に取り組んでまいります。当社はこれまで「NEW BRAND」戦略として、新規IP(知的財産)の創出に取り組んできました。この結果生み出された「夜廻」、「ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団」といった新規IPについて、「魔界戦記ディスガイア」、「流行り神」をはじめとした既存IPと同様に積極的に活用し、新規IPの創出に向けて継続して取り組むことで、商品を軸にしたブランド価値の向上を図ってまいります。

具体的には、シリーズタイトルの継続、北米、欧州及びアジアローカライズの促進、他プラットフォームへの移植、関連商品のライセンスアウト、他業種とのコラボレーション、タイトル毎のイベント開催など、お客様との接点を増やすことで、当社商品を継続的に購買していただく機会を作り出してまいります。

◆「技術力向上」

中期目標を達成するための成長戦略として、技術力向上に引き続き注力してまいります。

3D技術におきましては、「魔女と百騎兵」シリーズ、「ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団」を制作し、販売するに至りました。今後は、デザイン業務の大量生産を行うNippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）との3D制作の一貫体制を構築し、更なる技術力向上及び生産性向上に取り組んでまいります。

2D技術におきましては、従来定評のある2D表現を用いた商品を数多く制作してまいりました。今後は、自社ライブラリ及び自社ツールの拡充に取り組むことでコスト削減に注力し、2D制作の生産性の更なる向上を図ってまいります。

オンライン技術におきましては、家庭用ゲームソフトウェアにおいて創出されたIP（知的財産）を活かし、スマートフォン向けゲームアプリの制作を行い、中期目標である「Entertainment for All」の実現を行ってまいります。

◆「人材育成」

中期目標を達成するための成長戦略として、人材育成に引き続き注力してまいります。

当社では、人材こそが最も大切な資源として、理念を共有し、共に学び、共に成長していける人材、人事理念を体現する人材を育成します。

そのために、幹部層には理念を深く共有し、幹部層から中間管理職、中堅社員と順次育成を行うこと、一般社員層には、先輩からの技術指導とともに担当職務のローテーションを行い、一業務に特化した人材ではなく、個人が成長し、会社の成長につながるチャンスとチャレンジの人材育成のサイクルを強化してまいります。

◆「グループ統制」

中期目標を達成するための成長戦略として、グループ統制に注力してまいります。

当社では、お客様により良い商品を提供するための主要な役割を持つ、グループ会社を設立してまいりました。

- ・北米、欧州市場にて当社商品や他社商品を現地仕様(ローカライズ)にして販売するNIS America, Inc. (アメリカ)
 - ・ゲームの開発、他ゲーム機への移植、ローカライズ、デバッグなどを行う株式会社エンターテインメントサポート(東京都)
 - ・アジア地域展開の拠点となるNippon Ichi Software Asia PTE. LTD. (シンガポール)
 - ・デザイン業務の大量生産を行うNippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- これら本社を含めたグループ間の連携のもと、理念・戦略の共有化を図り、開発・販売の一貫体制を強化、人材交流を実施し、生産性の向上とブランド力の拡大を行います。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成30年6月22日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループの開発人員は157名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されずに、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

（平成30年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	1,334,843	1,621,551	819,474	961,824	4,737,693
（構成比）（％）	28.2	34.2	17.3	20.3	(100.0)
経常利益（千円）	229,490	279,854	87,792	123,528	720,665

（平成29年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	1,149,342	842,614	483,703	934,103	3,409,763
（構成比）（％）	(33.7)	(24.7)	(14.2)	(27.4)	(100.0)
経常利益又は経常損失（△）（千円）	136,615	171,232	△59,469	106,302	354,681

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、パッケージ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、消費者ニーズの多様化及び技術革新について

当社グループは、良質なコンテンツを市場に提供し、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目標としております。

近年においては、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンターテインメントに対する消費者ニーズが急速に高まっております。当社はこれまで家庭用ゲーム機向けの主にスタンドアロンタイプのゲームソフトを強みとして参りましたが、今後これらの顧客嗜好の変化に対応できない、または通信環境の変化や技術革新の進展に応じたゲームソフトの開発が遅れることにより、当社の相対的な評価が下がる可能性があります、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間を設けておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証也没有。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、販売計画未達成の場合等により、棚卸資産評価損、中止損が発生する可能性があります、開発資金を回収できず当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注業者へのソフト制作の依存について

当社は自社開発でゲームソフトの大部分の制作を行っておりますが、一部、もしくはその全部について外注業者を使用する場合があります。外注業者の選定に当たりましては、事前に技術水準、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。しかし、外注業者の納期が長期化し商品開発に支障をきたす場合や外注コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 組織体制について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(7) 特定の取引先への依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売について、主に国内では株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント、国外ではSega of America, Inc. に委託しております。平成30年3月期における両社に対する売上高合計は、1,861,045千円であり、売上高に占める割合は39.3%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント及び任天堂株式会社等の家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古ソフト市場の拡大等について

現在中古ソフトの市場規模はゲーム市場規模の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品も後を絶ちません。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 米国子会社NIS America, Inc.について

① 海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まっております。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話・スマートフォン向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストが発生し、または当社グループの製品の販売動向に影響を与えることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、オンライン事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(14) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行うこととしているため、金利の変動による影響を受けません。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は緩やかな成長を続けているものの、成長率は低水準のままにとどまっており、緊張の高まったアジア情勢の地政学的リスクなどを要因として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲーム市場ではNintendo Switch、PlayStation4などハード及びソフトが好調に推移しました。また、スマートフォンゲーム市場においても、引き続き安定的な成長が見込まれます。

当社グループはこのような経営環境の中、あらゆるエンターテインメント分野で活躍できる強いコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさを提供できるよう引き続き『商品戦略』『技術力向上』『人材育成』『グループ統制』を中期戦略として取り組んでまいりました。

当期における当社グループの状況は以下のとおりです。

国内では『ハコニワカンパニワークス』、『深夜廻』、『あなたの四騎姫教導譚』、『シルバー2425』など合計7タイトルを発売いたしました。

国外ではNintendo Switch専用ソフト『魔界戦記ディスガイア5』の世界累計出荷本数が平成30年1月に20万本を突破いたしました。

その他にも海外のインディーゲームを中心に国内移植、販売をおこなっている日本一Indie Spiritsとして『So Many Me(ソウメニーミー)』、『Nidhogg2(ニーズヘッグ2)』、『The Sexy Brutale(セクシー・ブルテイル)』、『アンエピックーオタクの小さな大冒険ー』、『Yonder 青と大地と雲の物語』の5タイトルを配信いたしました。今後も海外のタイトルを積極的に発掘し、収益拡大を目指してまいります。

また、スマートフォンゲーム市場にて平成30年2月から『魔界ウォーズ』の配信を開始し、家庭用ゲーム市場だけでなくスマートフォンゲーム市場においてもエンターテインメントの提供をおこないました。

その他におきましてはPlayStation Network及びSteamを通じたダウンロードコンテンツの配信、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーション、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ『プリニークラブ』の運営を引き続き行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,737,693千円（前期比38.9%増）、営業利益658,451千円（前期比79.5%増）、経常利益720,665千円（前期比103.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益508,480千円（前期比273.8%増）となりました。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,596,427千円となり、前連結会計年度末に比べ415,110千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、679,927千円（前年同期は61,892千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益739,908千円、売上債権の増加94,295千円、たな卸資産の増加130,221千円、売上値引引当金の増加113,039千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164,279千円（前年同期比57.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出618,514千円、投資有価証券の売却及び償還による収入518,625千円、有形固定資産の取得による支出60,888千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、48,174千円（前年同期は546,378千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入552,282千円、長期借入金の返済による支出487,114千円、短期借入金の純減少額120,000千円、配当金の支払額14,899千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を全社共通として記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
全社共通 (千円)	2,369,747	155.0
合計 (千円)	2,369,747	155.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、単一セグメントとなっております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの名称を全社共通として記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
全社共通 (千円)	4,737,693	38.9
合計 (千円)	4,737,693	38.9

- (注) 1. 当社グループは、単一セグメントとなっております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Sega of America, Inc.	—	—	1,362,776	28.8
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	896,351	26.3	498,268	10.5

3. 前連結会計年度のSega of America, Inc. の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

① ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

② 売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は4,570,154千円となり、前連結会計年度末に比べ686,774千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ415,110千円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末に比べ88,787千円の増加）、仕掛品の増加（前連結会計年度末に比べ176,345千円の増加）、商品および製品の減少（前連結会計年度末に比べ53,821千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末に比べ102,189千円の増加）、土地の増加（前連結会計年度末に比べ39,284千円の増加）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度は11,522千円）によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,545,812千円となり、前連結会計年度末に比べ239,547千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の減少（前連結会計年度末に比べ120,000千円の減少）、売上引引当金の増加（前連結会計年度末に比べ102,061千円の増加）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ107,150千円の増加）によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、3,024,341千円となり、前連結会計年度末に比べ447,227千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末に比べ493,426千円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末に比べ66,610千円の減少）その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末は11,522千円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、4,737,693千円（前年同期比38.9%増）となりました。国内合計7タイトル、日本一Indie Spiritsとして5タイトルなどの家庭用ゲームソフトの販売のほか、PlayStation Network及びSteamを通じてのダウンロード販売、他社コンテンツとコラボレーションしたライセンス提供、受託開発、アミューズメント施設の運営等を行いました。

② 売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、販売タイトル数の増加により、前連結会計年度に比べ780,746千円増加し、2,482,935千円（前年同期比45.9%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の増加等により前連結会計年度に比べ255,618千円増加し、1,596,306千円（前年同期比19.1%増）となりました。

④ 営業利益

営業利益は、売上原価が前年同期比45.9%増加したものの、売上高が前年同期比38.9%増加したことにより、658,451千円（前年同期比79.5%増）となりました。

⑤ 経常利益

経常利益は、為替差損が発生したものの、受取利息の計上により720,665千円（前年同期比103.2%増）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上により508,480千円（前年同期比273.8%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲーム機の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲーム機の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲーム機の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

経営指標に基づき、当社グループを安定的に成長させていくために、新規IP（知的財産）を積極的に産み出し丁寧で育てることで、各タイトルの価値と収益の最大化を図り、当社グループのブランド価値を強化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、平成23年4月1日より、『ゲームは作品ではなく商品である』という経営理念を『Entertainment for All』へと変化させました。ゲームは作品ではなく商品、すなわち自分のためではなく、人のために働くという原点の志はそのままに、役員及び従業員を『ゲーム』というキーワードから解放し、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を越えた力強い成長を目指すことが目的でした。平成27年4月1日より、『Entertainment for All』を経営理念から中期経営ビジョンとして実現を目指すと同時に、『それって、面白い？』という新たな経営理念を掲げ、お客様にとって面白い商品・サービスをこれまで以上に追求していき、近年の当社グループの重要課題となっております『新たな代表作の創出』も促進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	①携帯用ゲーム機「PlayStationVita」向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成23年8月9日	平成23年8月9日から平成24年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれから書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
			②家庭用ゲーム機「PlayStation4」向けゲームソフトの製造に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成25年10月18日	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれから書面による異議の申し入れがない場合は1年間延長され、その後も同様とする。
		全世界	③プレイステーションハード向けゲームソフト及びネットワーク対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾及び技術情報の供与	平成27年3月25日	平成27年3月25日から平成31年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれから書面による異議の申し入れがない場合は12ヶ月延長され、その後も同様とする。
	任天堂株式会社	日本	①家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成20年11月4日	平成20年11月4日から平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれから書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
			②携帯用ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成23年1月14日	平成23年1月14日から平成24年1月14日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれから書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
		全世界	③ゲーム機「NintendoSwitch」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成29年7月26日	平成29年7月26日から平成32年7月26日まで 期間満了60日前までに当事者のいずれから書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
	株式会社セガゲームス	日本	家庭用ゲーム機および携帯用ゲーム機対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾の供与	平成25年8月10日	平成25年8月10日から平成26年8月9日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれから書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、3,540千円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自の対話型介護通信端末を核とした介護サービスシステムを開発・構築して介護現場での介護記録・管理を革新する介護サービス支援事業活動であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために65,567千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の主な投資内容は、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資であります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計	
本社 (岐阜県各務原市)	統括業務設備開発設備 等	239,284	6,994	106,997 (991.74)	16,400	17,900	369,676	121(9) (注)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	その他 設備 (賃借)	—	1,531	—	4,597	6,128	29(11) (注1)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州サンタ アナ市)	その他設備(賃借)	20,077

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,106,900	5,108,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,106,900	5,108,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成26年 6 月26日	平成29年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社従業員 105 当社監査役 3	当社取締役 4 当社従業員 123 当社監査役 3
新株予約権の数（個）※	602 [582]	1,672 [1,662]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 60,200 [58,200]	普通株式 167,200 [166,200]
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1株につき 700（注）	1株につき1,724（注）
新株予約権の行使期間 ※	自 平成29年 8 月 1 日 至 平成36年 5 月31日	自 平成32年 8 月 1 日 至 平成39年 5 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格 700 資本組入額 350	発行価格 1,724 資本組入額 862
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	—	

※ 当事業年度の末日（平成30年 3 月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年 5 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 (注2)	4,277,704	4,299,200	—	246,180	—	236,180
平成25年11月5日 (注3)	600,000	4,899,200	232,584	478,764	232,584	468,764
平成25年12月4日 (注4)	105,900	5,005,100	41,051	519,815	41,051	509,815
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	17,800	5,022,900	1,370	521,185	1,370	511,185
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注1)	8,400	5,031,300	735	521,920	735	511,920
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注1)	25,800	5,057,100	2,257	524,177	2,257	514,177
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注1)	19,000	5,076,100	1,662	525,840	1,662	515,840
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注1)	30,800	5,106,900	17,602	543,442	17,602	533,442

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、200株の株式分割を実施いたしました。

3. 平成25年11月5日付で有償一般募集による増加であります。

発行株式数 600,000株

発行価格 827円

引受価額 775円

資本組入額 387円

払込金総額 465,168千円

4. 平成25年12月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加であります。

発行株式数 105,900株

発行価格 775円

資本組入額 387円

払込金総額 82,102千円

5. 平成30年4月1日から平成30年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金それぞれ1,028千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	24	22	16	2	2,456	2,524	—
所有株式数 （単元）	—	2,592	6,171	18,251	774	23	23,247	51,058	1,100
所有株式数の 割合（％）	—	5.08	12.09	35.75	1.52	0.05	45.53	100.00	—

（注） 自己株式58,001株は、「個人その他」に580単元、「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鶴沼台3丁目2	1,773,400	35.12
北角 浩一	岐阜県各務原市	570,000	11.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	210,400	4.17
加藤 修	愛知県名古屋市南区	100,400	1.99
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.78
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	88,000	1.74
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	69,200	1.37
新川 宗平	岐阜県岐阜市	62,000	1.23
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	60,707	1.20
計	—	3,124,107	61.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,047,800	50,478	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	5,106,900	—	—
総株主の議決権	—	50,478	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番	58,000	—	58,000	1.14
計	—	58,000	—	58,000	1.14

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,793
当期間における取得自己株式	29	42,282

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	58,001	—	58,030	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり4円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、ゲームソフト制作費、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月21日 定時株主総会	20,195	4

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,200	1,570	880	1,779	2,347
最低（円）	403	460	456	455	833

（注）最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,685	2,057	1,898	1,990	2,347	2,177
最低（円）	1,540	1,601	1,717	1,770	1,450	1,656

（注）最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 (取締役)	—	北角 浩一	昭和36年5月24日生	平成3年9月 平成5年7月 平成15年12月 平成19年9月 平成21年7月 平成22年2月 平成23年6月 平成23年12月 平成24年4月 平成24年11月 平成26年12月 平成28年6月 平成28年9月	有限会社ブリズム(現ローゼンクイーン商会)設立、同時に代表取締役就任(現任) 有限会社ブリズム企画(現当社)設立、同時に代表取締役社長就任 NIS America, Inc. 設立、同時にChairman就任(現任) 株式会社システムブリズマ代表取締役会長就任 当社代表取締役会長就任 株式会社笑顔いちばん設立、同時に取締役就任 株式会社システムブリズマ代表取締役社長就任 株式会社ディオンエンターテインメント(現エンターテインメントサポート)設立、同時に取締役社長就任 株式会社ディオンエンターテインメント取締役会長就任 Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd. 設立、同時にPresident就任(現任) 株式会社ディオンエンターテインメント取締役社長就任(現任) 当社取締役会長就任(現任) 株式会社フォグ代表取締役就任(現任)	(注)3	570,000
取締役社長 (代表取締役)	—	新川 宗平	昭和48年7月14日生	平成8年4月 平成14年6月 平成16年8月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年2月 平成23年12月 平成24年7月 平成27年5月 平成28年9月	当社入社 当社取締役企画営業部長就任 当社取締役エンターテインメント事業部長就任 当社取締役開発部長就任 当社常務取締役開発部長就任 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社STUDIO To0euf代表取締役会長就任 株式会社ディオンエンターテインメント取締役就任(現任) NIS America, Inc. 代表取締役社長就任 栄喰屋株式会社代表取締役社長就任 株式会社フォグ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	62,000
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年1月21日生	平成5年4月 平成12年11月 平成14年3月 平成17年8月 平成18年11月 平成20年1月	株式会社エス・エヌ・ケイ入社 株式会社トーシン入社 当社入社 当社ビジネスコンテンツ事業部長就任 当社取締役ネットワークコンテンツ事業部長就任 当社取締役管理部長就任(現任)	(注)3	20,800
取締役	—	後藤 昭人	昭和39年2月1日生	昭和57年4月 平成元年3月 平成16年6月 平成20年3月 平成22年6月	公認会計士堀口茂登会計事務所入所 株式会社トリイ入社 有限会社ジー・パートナーズ設立、同時に代表取締役社長就任(現任) スライヴパートナーズ株式会社設立、同時に代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	平野 勝美	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	多治見信用金庫（現東濃信用金庫） 入庫 同庫常勤理事 審査部長 同庫常勤理事 監査部長 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	—	高木 正明	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成25年1月 平成26年6月 平成26年6月	多治見信用金庫（現東濃信用金庫） 入庫 同庫事務部長 同庫常勤理事事務部長 とうしんビジネス株式会社代表取締役 社長 当社管理部入社 当社監査役就任（現任） 株式会社ディオンエンターテインメン ト監査役就任	(注) 4	—
監査役	—	杉山 豊	昭和29年8月10日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年6月	十六銀行 入行 同行取締役大垣支店長 同行取締役本店営業部長 同行取締役事務部長 十六信用保証株式会社 取締役社長 一般社団法人岐阜銀行協会専務理事 (現任) 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計							653,400

- (注) 1. 取締役 後藤昭人氏は社外取締役であります。
2. 監査役 平野勝美氏、杉山豊氏は社外監査役であります。
3. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
北川 晃一	昭和42年1月12日生	平成3年10月 平成7年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成20年3月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 公認会計士登録 北川公認会計士事務所開設 税理士登録 スライヴパートナーズ株式会社 取締役就任 (現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

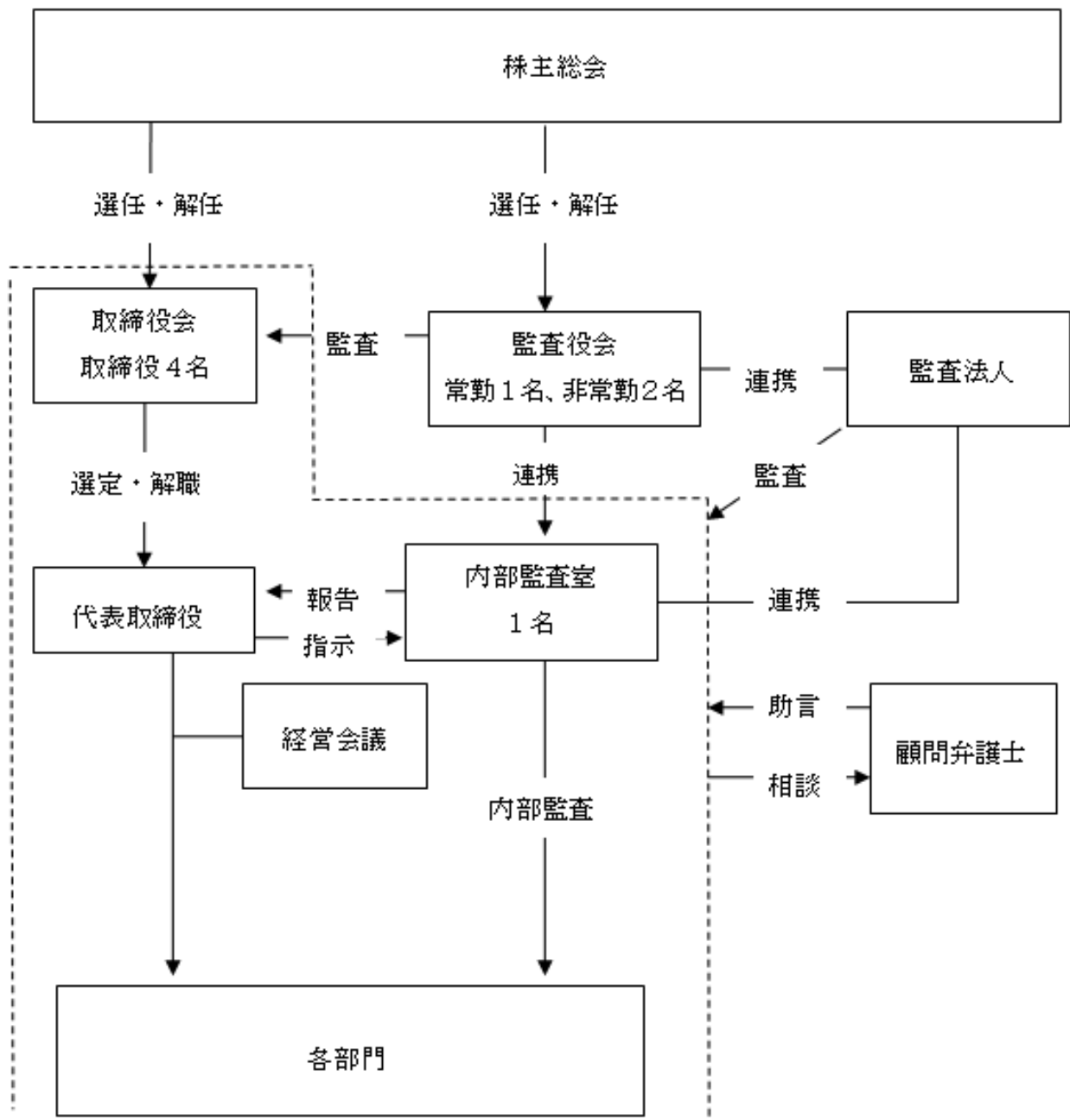
① 企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

② 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



a. 取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

c. 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、常勤取締役及び部長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

d. 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

e. 会計監査人

当社は、有限責任 ずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた財務諸表等について監査を受けております。

f. 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスをを受けております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、常勤取締役及び部長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は、子会社の財務及び経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の位置づけに応じた多面的な管理を図っております。これらの部署は、子会社との定期及び随時の情報交換を通じて子会社の業務規程に基づき、当社に対する経営上の重要事項等の報告を義務付けております。

⑥ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

⑦ 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資金的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	平野 勝美	昭和53年4月 多治見信用金庫（現東濃信用金庫）入庫 平成22年6月 同庫常勤理事審査部長 平成25年6月 同庫常勤理事監査部長 平成28年6月 当社監査役就任
社外監査役	杉山 豊	昭和52年4月 十六銀行入行 平成24年3月 同行取締役事務部長 平成26年7月 一般社団法人岐阜銀行協会専務理事 平成28年6月 当社監査役就任

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知識・経験などをもとに、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。また、同氏は現在においてはスライヴパートナーズ株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資金的関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはございません。

社外監査役である平野勝美氏、杉山豊氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である平野勝美氏、杉山豊氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

⑧ 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は鬼頭潤子氏及び川口真樹氏であり、両氏は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士10名、その他14名であります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

⑨ 役員報酬の内容

当事業年度（平成30年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	68,491	63,800	4,691	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,177	4,200	977	—	—	1
社外役員	6,781	6,000	781	—	—	3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

⑩ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑪ 取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫ 自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑬ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑮ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑯ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 4,819千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱十六銀行	17,000	6,103	取引関係等の円滑化のため

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱十六銀行	1,700	4,819	取引関係等の円滑化のため

(注) 平成29年10月1日付で㈱十六銀行は、単元株式数を1,000株から100株とする株式併合を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	2,984	2,984	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	22,616	—	22,616	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,616	—	22,616	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 181, 316	1, 596, 427
受取手形及び売掛金	182, 174	270, 961
商品及び製品	102, 359	48, 538
仕掛品	231, 003	407, 348
前払費用	327, 179	263, 053
その他	211, 154	208, 280
貸倒引当金	△5, 800	△5, 808
流動資産合計	2, 229, 388	2, 788, 800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	267, 738	257, 244
機械装置及び運搬具（純額）	1, 236	8, 526
土地	214, 495	253, 780
その他（純額）	30, 993	23, 864
有形固定資産合計	※ 1 514, 463	※ 1 543, 415
無形固定資産	25, 684	24, 909
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 1, 089, 858	※ 2 1, 192, 047
その他	23, 984	20, 980
投資その他の資産合計	1, 113, 842	1, 213, 028
固定資産合計	1, 653, 991	1, 781, 353
資産合計	3, 883, 379	4, 570, 154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,785	109,905
短期借入金	210,000	90,000
未払金	130,718	146,586
未払法人税等	5,127	77,229
賞与引当金	92,780	111,545
売上値引引当金	119,091	221,153
その他	132,069	147,417
流動負債合計	781,573	903,837
固定負債		
長期借入金	※2 458,051	※2 565,201
退職給付に係る負債	30,007	37,820
その他	36,633	38,952
固定負債合計	524,692	641,974
負債合計	1,306,265	1,545,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,840	543,442
資本剰余金	515,840	533,442
利益剰余金	1,403,341	1,896,767
自己株式	△16,870	△16,872
株主資本合計	2,428,150	2,956,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,522	△34,031
為替換算調整勘定	100,708	34,097
その他の包括利益累計額合計	112,230	66
新株予約権	36,733	67,495
純資産合計	2,577,114	3,024,341
負債純資産合計	3,883,379	4,570,154

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,409,763	4,737,693
売上原価	※1 1,702,189	※1 2,482,935
売上総利益	1,707,573	2,254,757
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,340,687	※2, ※3 1,596,306
営業利益	366,886	658,451
営業外収益		
受取利息	44,985	71,287
受取配当金	159	178
その他	10,000	4,462
営業外収益合計	55,145	75,928
営業外費用		
支払利息	3,704	4,475
投資事業組合運用損	599	213
為替差損	62,019	8,539
その他	1,027	485
営業外費用合計	67,350	13,714
経常利益	354,681	720,665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,510
投資有価証券償還益	10,903	—
新株予約権戻入益	—	265
特別利益合計	10,903	21,776
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 2,533
貸倒引当金繰入額	3,500	—
投資有価証券評価損	87,427	—
投資有価証券売却損	2,006	—
特別損失合計	92,933	2,533
税金等調整前当期純利益	272,651	739,908
法人税、住民税及び事業税	38,466	190,198
法人税等調整額	98,164	41,228
法人税等合計	136,631	231,427
当期純利益	136,020	508,480
親会社株主に帰属する当期純利益	136,020	508,480

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	136,020	508,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,643	△45,553
為替換算調整勘定	△5,694	△66,610
その他の包括利益合計	※ 68,949	※ △112,163
包括利益	204,969	396,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,969	396,317
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,177	514,177	1,282,318	△16,870	2,303,802
当期変動額					
新株の発行	1,662	1,662			3,325
剰余金の配当			△14,997		△14,997
親会社株主に帰属する当期純利益			136,020		136,020
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,662	1,662	121,022	—	124,347
当期末残高	525,840	515,840	1,403,341	△16,870	2,428,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844
当期変動額					
新株の発行					3,325
剰余金の配当					△14,997
親会社株主に帰属する当期純利益					136,020
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,643	△5,694	68,949	10,972	79,921
当期変動額合計	74,643	△5,694	68,949	10,972	204,269
当期末残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,840	515,840	1,403,341	△16,870	2,428,150
当期変動額					
新株の発行	17,602	17,602			35,204
剰余金の配当			△15,054		△15,054
親会社株主に帰属する当期純利益			508,480		508,480
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	17,602	17,602	493,426	△1	528,628
当期末残高	543,442	533,442	1,896,767	△16,872	2,956,779

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114
当期変動額					
新株の発行					35,204
剰余金の配当					△15,054
親会社株主に帰属する当期純利益					508,480
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,553	△66,610	△112,163	30,762	△81,401
当期変動額合計	△45,553	△66,610	△112,163	30,762	447,227
当期末残高	△34,031	34,097	66	67,495	3,024,341

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,651	739,908
減価償却費	36,636	35,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,500	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,455	21,995
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△75,236	113,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,534	7,813
受取利息及び受取配当金	△45,144	△71,465
支払利息	3,704	4,475
投資事業組合運用損益 (△は益)	599	213
為替差損益 (△は益)	10,002	△18,001
固定資産除却損	—	2,533
投資有価証券償還損益 (△は益)	△10,903	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	89,433	△21,510
売上債権の増減額 (△は増加)	10,093	△94,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,010	△130,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,258	24,404
前払費用の増減額 (△は増加)	△212,649	26,952
前受金の増減額 (△は減少)	13,063	43,117
その他	18,574	△68,641
小計	115,157	616,205
利息及び配当金の受取額	41,243	64,891
利息の支払額	△3,716	△4,475
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△214,576	3,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,892	679,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△15,573	△60,888
無形固定資産の取得による支出	△9,895	△6,166
投資有価証券の取得による支出	△474,776	△618,514
投資有価証券の売却及び償還による収入	113,174	518,625
短期貸付けによる支出	△3,500	△84
その他	△665	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,237	△164,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△120,000
長期借入れによる収入	458,051	552,282
長期借入金の返済による支出	—	△487,114
株式の発行による収入	3,325	21,560
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△14,997	△14,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,378	△48,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,562	△52,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,686	415,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,630	1,181,316
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,181,316	※ 1,596,427

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社STUDIO To0euf

株式会社エンターテインメントサポート

Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.

Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社フォグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フォグ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.は12月31日であり、他の4社は3月31日であります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

・商品

主として移動平均法

・製品及び仕掛品

主として個別法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年
リース資産	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

②受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	344,439千円	372,690千円

※2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	476,345千円	504,142千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	458,051千円	565,201千円

(連結損益計算書関係)

※1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	50,777千円	42,420千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給与手当	448,062千円	488,355千円
役員報酬	114,053千円	122,993千円
賞与引当金繰入額	96,801千円	119,672千円
退職給付費用	9,692千円	9,150千円
広告宣伝費	209,438千円	327,737千円
支払報酬	68,185千円	70,500千円

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	10,239千円	3,540千円

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	—	2,432千円
その他（投資その他の資産）	—	101千円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△12,286千円	△21,114千円
組替調整額	76,443	△21,510
税効果調整前	64,146	△42,624
税効果額	10,497	△2,928
その他有価証券評価差額金	74,643	△45,553
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,694	△66,610
その他の包括利益合計	68,949	△112,163

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,057,100	19,000	—	5,076,100
合計	5,057,100	19,000	—	5,076,100
自己株式				
普通株式	58,000	—	—	58,000
合計	58,000	—	—	58,000

(注) 発行済株式数の増加19,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	36,733
合計		—	—	—	—	—	36,733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,997	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,054	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,076,100	30,800	—	5,106,900
合計	5,076,100	30,800	—	5,106,900
自己株式				
普通株式	58,000	1	—	58,001
合計	58,000	1	—	58,001

（注）1. 発行済株式数の増加30,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成29年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	67,495
合計		—	—	—	—	—	67,495

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,054	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	20,195	利益剰余金	4	平成30年3月31日	平成30年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金	1,181,316千円	1,596,427千円
現金及び現金同等物	1,181,316千円	1,596,427千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに関わる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	23,003	23,058
1年超	120,075	90,648
合計	143,079	113,707

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は投資活動に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、30.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 181, 316	1, 181, 316	—
(2) 受取手形及び売掛金	182, 174	182, 174	—
(3) 投資有価証券	1, 077, 054	1, 077, 054	—
資産計	2, 440, 544	2, 440, 544	—
(4) 買掛金	91, 785	91, 785	—
(5) 短期借入金	210, 000	210, 000	—
(6) 未払金	130, 718	130, 718	—
(7) 未払法人税等	5, 127	5, 127	—
(8) 長期借入金	458, 051	458, 051	—
負債計	895, 683	895, 683	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,596,427	1,596,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	270,961	270,961	—
(3) 投資有価証券	1,179,284	1,179,284	—
資産計	3,046,672	3,046,672	—
(4) 買掛金	109,905	109,905	—
(5) 短期借入金	90,000	90,000	—
(6) 未払金	146,586	146,586	—
(7) 未払法人税等	77,229	77,229	—
(8) 長期借入金	565,201	565,201	—
負債計	988,923	988,923	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	3,484	3,484
投資事業有限責任組合への出資金	9,320	9,278

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式等について13,000千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,181,316	—	—	—
受取手形及び売掛金	182,174	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	—	569,769	339,249	—
合 計	1,363,490	569,769	339,249	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,596,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	270,961	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	—	250,295	254,031	516,685
合 計	1,867,388	250,295	254,031	516,685

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	458,051	—
合計	210,000	—	—	—	458,051	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	90,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	565,201
合計	90,000	—	—	—	—	565,201

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	6,103	5,219	884
	(2) 債券	557,776	538,155	19,614
	(3) その他	—	—	—
	小計	563,879	543,374	20,498
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	513,174	518,138	△4,963
	(3) その他	—	—	—
	小計	513,174	518,138	△4,963
合計		1,077,054	1,061,513	15,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,484千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 9,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	670,763	649,401	21,361
	(3) その他	—	—	—
	小計	670,763	649,401	21,361
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,819	5,219	△399
	(2) 債券	503,702	546,733	△40,985
	(3) その他	—	—	—
	小計	508,521	551,952	△41,384
合計		1,179,284	1,201,354	△20,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,484千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 9,278千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	51,843	—	2,006
(3) その他	—	—	—
合計	51,843	—	2,006

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	487,114	21,510	—
(3) その他	—	—	—
合計	487,114	21,510	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度（特退共）を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,472千円	30,007千円
退職給付費用	9,224	9,150
退職給付の支払額	△594	△1,241
制度への拠出額	△96	△96
退職給付に係る負債の期末残高	30,007	37,820

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	34,065千円	41,988千円
年金資産	△4,057	△4,167
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,007	37,820
退職給付に係る負債	30,007	37,820
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,007	37,820

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,224千円 当連結会計年度 9,150千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度5,354千円、当連結会計年度4,929千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	10,972	44,672

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	—	265

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 4名
	当社従業員 105名	当社従業員 123名
	当社監査役 3名	当社監査役 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 111,600株	普通株式 168,700株
付与日	平成26年7月22日	平成29年7月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年8月1日～平成36年5月31日	平成32年8月1日～平成39年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	93,200	—
付与	—	168,700
失効	1,600	1,500
権利確定	91,600	—
未確定残	—	167,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	91,600	—
権利行使	30,800	—
失効	600	—
未行使残	60,200	—

② 単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成29年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	700	1,724
行使時平均株価 (円)	1,480	—
公正な評価単価（付与日） (円)	443	1,074

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	70.90%
予想残存期間（注） 2	6.44年
予想配当（注） 3	3円／株
無リスク利子率（注） 4	△0.03%

- （注） 1. 6年間（平成23年2月から平成29年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成29年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過額	11,006	16,052
売上値引引当金繰入超過額	51,321	66,191
未払費用	18,354	32,195
その他	19,385	19,260
小計	100,067	133,700
評価性引当額	△24,852	△25,547
繰延税金資産合計	75,215	108,152
繰延税金負債との相殺額	△75,215	△84,036
繰延税金資産の純額	—	24,116
繰延税金負債（流動）		
前払費用	△90,395	△75,784
その他	△1,985	△8,251
繰延税金負債合計	△92,380	△84,036
繰延税金資産との相殺額	75,215	84,036
繰延税金負債の純額	△17,165	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	9,140	11,520
その他有価証券評価差額金額	8	158
投資有価証券評価損	5,023	5,023
繰越欠損金	63,282	40,677
その他	5,794	8,055
小計	83,249	65,434
評価性引当額	△83,249	△65,434
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債との相殺額	—	—
繰延税金資産の純額	—	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金額	△4,752	△1,823
在外連結子会社の留保利益	△18,642	△18,642
在外連結子会社の減価償却費	△1,287	△1,083
その他	△11,951	△17,402
繰延税金負債合計	△36,633	△38,952
繰延税金資産との相殺額	—	—
繰延税金負債の純額	△36,633	△38,952

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率 (調整)	30.69	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	
住民税均等割額	3.43	
評価性引当額の増減	3.61	
海外子会社税率差異	10.36	
海外子会社の留保利益	1.32	
その他	0.18	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.11	

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引き下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、従来「パッケージ事業」「オンライン事業」「ライセンス事業」「その他事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来、配信方法やサービス形態別に報告セグメントを分類しておりましたが、近年の市場環境の変化に伴い、商品・サービスの多様化が進み、配信方法別・サービス形態別に管理する意義は乏しくなっております。

また、当社グループにおきましては、平成29年に成長戦略を改めており、あらゆるエンターテインメント分野で活躍できる強いコンテンツメーカーとして成長を遂げるため、中期目標としてビジョン「Entertainment for All」の達成を目指しております。

このような状況を踏まえ、当社グループの販売活動、開発体制、内部管理体制、社内報告体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業については一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,241,526	1,299,094	790,200	46,944	3,409,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(3) アジア・・・ベトナム、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	896,351

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,362,151	2,401,257	927,118	47,166	4,737,693

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(3) アジア・・・ベトナム、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Sega of America, Inc.	1,362,776
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	839,914

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	506円24銭	585円64銭
1株当たり当期純利益金額	27円12銭	101円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円05銭	100円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,020	508,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	136,020	508,480
普通株式の期中平均株式数(株)	5,015,716	5,034,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,840	7,885
(うち新株予約権)	12,840	7,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成29年 ストック・オプション 新株予約権の数1,672個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	90,000	0.2	—
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	458,051	565,201	0.6	平成42年
合計	668,051	655,201	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,334,843	2,956,394	3,775,868	4,737,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	250,624	528,222	616,387	739,908
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	159,787	359,787	430,930	508,480
１株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	31.84	71.60	85.66	101.01

(会計期間)	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額 (円)	31.84	39.75	14.11	15.37

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,358	246,269
売掛金	※ 1 95,735	※ 1 203,246
商品	22,702	16,564
製品	52,004	14,106
仕掛品	130,079	323,915
貯蔵品	93	74
前払費用	6,587	4,566
短期貸付金	※ 1 483,268	※ 1 541,319
その他	※ 1 43,878	※ 1 140,985
貸倒引当金	△8,200	△45,923
流動資産合計	1,189,507	1,445,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,365	252,694
構築物	2,006	1,626
車両運搬具	1,236	6,994
工具、器具及び備品	21,166	16,400
土地	214,495	253,780
有形固定資産合計	501,271	531,496
無形固定資産		
商標権	4,269	4,992
ソフトウェア	18,345	17,900
その他	416	416
無形固定資産合計	23,031	23,309
投資その他の資産		
投資有価証券	155,547	135,835
関係会社株式	47,560	47,560
長期貸付金	※ 1 80,659	※ 1 73,823
出資金	360	360
その他	※ 1 17,968	14,517
貸倒引当金	△57,100	△54,700
投資その他の資産合計	244,997	217,397
固定資産合計	769,299	772,203
資産合計	1,958,807	2,217,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1 9,890	※ 1 21,015
短期借入金	210,000	90,000
未払金	※ 1 79,473	※ 1 76,937
未払費用	16,336	※ 1 32,687
未払法人税等	3,341	76,055
未払消費税等	28,313	4,447
預り金	9,258	14,789
賞与引当金	35,864	52,700
その他	※ 1 27,952	※ 1 67,652
流動負債合計	420,431	436,285
固定負債		
退職給付引当金	30,007	37,820
繰延税金負債	4,752	1,823
固定負債合計	34,759	39,644
負債合計	455,191	475,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,840	543,442
資本剰余金		
資本準備金	515,840	533,442
資本剰余金合計	515,840	533,442
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	389,855	568,211
利益剰余金合計	431,890	610,246
自己株式	△16,870	△16,872
株主資本合計	1,456,699	1,670,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,183	3,644
評価・換算差額等合計	10,183	3,644
新株予約権	36,733	67,495
純資産合計	1,503,616	1,741,398
負債純資産合計	1,958,807	2,217,327

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 1,501,332	※1 1,752,197
売上原価	※1 811,253	※1 677,275
売上総利益	690,079	1,074,921
販売費及び一般管理費	※2 682,852	※2 805,566
営業利益	7,227	269,355
営業外収益		
受取利息	2,357	3,167
有価証券利息	8,488	7,635
受取配当金	※1 74,128	※1 52,897
為替差益	2,293	—
その他	※1 10,279	※1 3,099
営業外収益合計	97,548	66,800
営業外費用		
支払利息	312	125
投資事業組合運用損	599	213
為替差損	—	33,411
その他	568	145
営業外費用合計	1,480	33,896
経常利益	103,294	302,259
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	7,620	—
貸倒引当金戻入額	—	2,400
新株予約権戻入益	—	265
特別利益合計	7,620	2,665
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	24,500	37,715
固定資産除却損	—	2,533
投資有価証券売却損	2,006	—
投資有価証券評価損	74,427	—
関係会社株式評価損	15,000	—
特別損失合計	115,933	40,248
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,017	264,676
法人税、住民税及び事業税	7,804	71,265
法人税等合計	7,804	71,265
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,822	193,410

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	524,177	514,177	514,177	2,035	40,000	417,674	459,709
当期変動額							
新株の発行	1,662	1,662	1,662				
剰余金の配当						△14,997	△14,997
当期純利益						△12,822	△12,822
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,662	1,662	1,662	－	－	△27,819	△27,819
当期末残高	525,840	515,840	515,840	2,035	40,000	389,855	431,890

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,870	1,481,194	△60,792	△60,792	25,760	1,446,162
当期変動額						
新株の発行		3,325				3,325
剰余金の配当		△14,997				△14,997
当期純利益		△12,822				△12,822
自己株式の取得	－	－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,976	70,976	10,972	81,948
当期変動額合計	－	△24,494	70,976	70,976	10,972	57,454
当期末残高	△16,870	1,456,699	10,183	10,183	36,733	1,503,616

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	525,840	515,840	515,840	2,035	40,000	389,855	431,890
当期変動額							
新株の発行	17,602	17,602	17,602				
剰余金の配当						△15,054	△15,054
当期純利益						193,410	193,410
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	17,602	17,602	17,602	－	－	178,356	178,356
当期末残高	543,442	533,442	533,442	2,035	40,000	568,211	610,246

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△16,870	1,456,699	10,183	10,183	36,733	1,503,616
当期変動額						
新株の発行		35,204				35,204
剰余金の配当		△15,054				△15,054
当期純利益		193,410				193,410
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,539	△6,539	30,762	24,222
当期変動額合計	△1	213,558	△6,539	△6,539	30,762	237,781
当期末残高	△16,872	1,670,258	3,644	3,644	67,495	1,741,398

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(評価方法)

①商品

主として移動平均法

②製品及び仕掛品

個別法

③貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

(2) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
短期金銭債権	492,098千円	581,155千円
長期金銭債権	81,032千円	73,823千円
短期金銭債務	12,700千円	18,539千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	192,929千円	397,883千円
仕入高	104,705千円	141,510千円
営業取引以外の取引による取引高	76,833千円	56,360千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.2%、当事業年度11.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.8%、当事業年度88.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給与手当	225,450千円	249,741千円
役員報酬	65,350千円	74,000千円
賞与引当金繰入額	41,488千円	58,295千円
退職給付費用	9,224千円	9,150千円
減価償却費	24,994千円	24,436千円
広告宣伝費	69,078千円	90,055千円
旅費交通費	30,227千円	27,325千円
支払報酬	31,942千円	35,435千円

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額47,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額47,560千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金繰入超過額	11,006	16,052
たな卸資産評価損損金不算入	4,144	205
開発支援金評価損	7,161	4,061
貸倒引当金	2,516	13,988
その他	2,511	8,359
小計	27,340	42,667
評価性引当額	△27,340	△42,667
計	—	—
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金繰入超過額	9,140	11,520
関係会社株式評価損	10,051	10,051
建物附属設備減価償却超過額	633	528
貸倒引当金	17,392	16,661
関係会社株式	15,534	15,534
投資有価証券評価損	5,023	5,023
新株予約権費用	1,200	3,567
関係会社支援損	6,081	6,081
その他有価証券評価差額金額	8	158
繰越欠損金	30,861	—
小計	95,928	69,126
評価性引当額	△95,928	△69,126
計	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金額	△4,752	△1,823
繰延税金負債合計	△4,752	△1,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	—	30.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.11
外国子会社受取配当金	—	△5.81
寄付金等の損金不算入額	—	0.64
控除所得税	—	△2.11
地方税均等割	—	1.45
適格ストック・オプション否認	—	4.33
評価性引当額の増減	—	△4.40
タックスヘイブン税制	—	1.91
その他	—	0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.93

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	262,365	3,585	2,432	10,823	252,694	163,545
	構築物	2,006	—	—	379	1,626	15,298
	車両運搬具	1,236	7,102	—	1,344	6,994	10,200
	工具、器具及び備品	21,166	4,043	—	8,810	16,400	132,370
	土地	214,495	39,284	—	—	253,780	—
	リース資産	—	—	—	—	—	11,820
	計	501,271	54,015	2,432	21,357	531,496	333,233
無形固定 資産	商標権	4,269	1,650	—	927	4,992	6,190
	ソフトウェア	18,345	4,515	—	4,960	17,900	72,667
	電話加入権	416	—	—	—	416	—
	計	23,031	6,166	—	5,887	23,309	78,857

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(増加) 土地 従業員駐車場 39,284千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65,300	37,723	2,400	100,623
賞与引当金	35,864	52,700	35,864	52,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鬼頭 潤子
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川口 真樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新川宗平は、当社の第25期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年4月1日
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長新川宗平は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務にかかる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。